別記様式３号

Ⅱの第４の２
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち薬用作物の新植支援に係る様式集

作成書類名	様式名	作成主体			提出又は通知先	時期
		生産者	生産者グループ	事業実施主体		
薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画一覧表 ※別紙様式１号に添付する。 （添付資料） ・薬用作物生産者グループ別実施（変更）計画書 （別記様式３号－２及び別記様式３号－２－１） ・事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	別記様式３号－１			○	国（地方農政局等）	公募申請時
事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	（参考資料）			○		
グループ別事業実施計画書 （添付資料） ・薬用作物生産者グループ別未収益期間支援実施（変更）計画書 （別記様式３号－２－１）	別記様式３号－２		○			
生産者別薬用作物未収益期間支援実施（変更）計画書	別記様式３号－３	○			事業実施主体	公募申請時

別記様式3号－1

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画一覧表

生産者グループ名	作付開始年度 （　年度）	薬用作物名	栽培年数 （年）	事業実施年度における栽培年数 （　年目）	実施 農家数	実施面積（㎡） ①	補助金（円） ②＝①×単価 （40円／㎡）	消費税額（円） ③	計（円） ②－③	支援対象面積の事前精査
	年度								0	
	年度								0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
合計					0	0	0	0	0	

注1：「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、「事業実施年度における栽培年数」の欄は
　各作付開始年度を1年目とした年数（栽培年数を超えない）を記載すること。
　2：「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数（未収益期間）を記入すること。
　3：「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。
　4：「支援対象面積の事前精査」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。
　　2　生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。
　　1　2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。
　　0　農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。
　5：適宜、行を追加するなどして記入すること。

別記様式３号－２（Ⅱの第４の２（３）ア（イ）関係）

番　　号
年　月　日

○○○○（事業実施主体名）の長　殿

所　　在　　地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和○○年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書の提出について

Ⅱの第４の２（３）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）
・薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書
　（別記様式３号－２－１）
・生産者別薬用作物新植支援実施（変更）計画書（別記様式３号－３）

別記様式３号－２－１

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書

（生産者グループ名：　　）

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数（年）	作付開始年度（〇年度）	事業実施年度における栽培年数（〇年目）	計画面積（㎡）	実績面積（㎡）	備　考					支援対象面積の事前精査
		年齢	取組内容（該当に〇）（第4の2（1）アの関係）									補助金（円）①	消費税の有無	消費税相当額額（円）②	補助金（円）③＝①－②	税の種類（「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入）	
			（ア）	（イ）	（ウ）												
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
															0		
															0		
															0		
計												0		0	0		
合計												0		0	0		

注1：「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。
2：支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。
ア　生産コスト低減や作付拡大に向けた農業機械等の改良による機械化の推進
イ　栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成
ウ　収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発
3：「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数（未収益期間）を記入すること。
4：「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度（支援を受けた最初の年度）を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数（栽培年数を超えない）を記載すること。
5：「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。
また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円　うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額（「除税額〇〇円　うち補助金〇〇円」）を記入すること。
6：「支援対象面積の事前精査」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。
2　生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。
1　2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。
0　農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。
7：契約内容が確認できる資料（契約書の写し、実需者の証明書など）、未収益期間（収穫年を除く栽培年数）が確認できる資料、栽培予定のほ場の番地等が確認できる資料を添付するこ
8：適宜、行を追加して記入すること。

別記様式3号－3（Ⅱの第4の2（3）ア（イ）関係）

令和〇年度生産者別薬用作物新植支援実施（変更）計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏　名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積（㎡）			無

注1：「栽培面積（㎡）」の欄は、生産者が栽培している全ての薬用作物の栽培面積の合計を記入すること。
2：「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
3：「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に〇、そうでない場合は無に〇をすること。

2 ほ場等情報（補助金の交付を受ける予定の薬用作物の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。）

	ほ場所在地（字番地）	作付薬用作物名	栽培年数（年）	契約締結年月	契約締結予定年月	栽培（予定）面積（㎡）	ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
1				年　月	年　月		年　月	
2				年　月	年　月		年　月	
3				年　月	年　月		年　月	
4				年　月	年　月		年　月	
5				年　月	年　月		年　月	
計						0		

注1：「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数（未収益期間）を記入すること。
2：ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など薬用作物が栽培されていない面積は除いてください。
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、
その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
3：ほ場内の一部で薬用作物を栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
4：ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
5：「契約締結年月」の欄は、事業の対象となる薬用作物の所属する生産組合等と実需者との契約締結年月を記入すること。
6：「契約締結予定年月」の欄は、計画作成時点では契約締結が行われていない場合で、事業実施計画の実施年度内に契約締結が確実に行われる場合にその予定年月を記入すること。
7：「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は〇を記入すること。
8：適宜、行を追加して記入して下さい。

3 取組の確認（Ⅱの第4の2（1）アの取組確認）

（1）栽培実証ほの設置	
（2）種苗等増殖実証ほの設置	
（3）関連設備・農業機械の開発・改良	
（4）消費者・実需者ニーズ等の把握	
（5）実需者等と連携した商品開発	

注：事業実施主体の構成員（所属する生産組合等が構成員である場合も含む）として実施する（1）から（5）の取組に〇を記入する。